

様式 C-6

版数:

- ・対応するC-7-1の版数と一致するか。
- ・電子申請システム上の最終版の版数と一致するか。
- ・版数を手書き修正していないか。

1版

平成 27 年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)

独立行政法人

実績報告対象年度となっているか(特に、2年度目以降の場合には、対象年度より前の年度のものも印刷していないか。)

所属研究機関・部局・職名:
補助事業終了後所属機関が変わった場合には、変更前の所属を記載しているか。

28 年 5 月 31 日

研究代表者	所属研究機関の本部の所在地	〇〇区〇〇2-5-1	印鑑: 押印(または署名)されているか。
	所属研究機関・部局・職名	〇〇大学・〇〇研究科・教授	
	フリガナ	〇〇 〇〇	
	氏名	〇〇 〇〇	

印

研究課題名	〇〇の××に関する総合的研究	交付を受けた補助金	39,000,000 円
		直接経費	30,000,000 円
		間接経費	9,000,000 円

費目別収支決算表

間接経費:
補助事業者が所属する研究機関に議決した間接経費額を記載しているか。

実支出額の使用内訳:

- ・記載内容が、収支簿等と齟齬がないか。
- ・利息が含まれていないか。

	計	直接経費					間接経費
		物品費	旅費	人件費・謝金	その他		
実支出額の 使用内訳	38,000,000 円	29,000,000 円	13,000,000 円	2,500,000 円	7,000,000 円	6,500,000 円	9,000,000 円
交付申請書に 記載の補助金 の使用内訳	39,000,000 円	30,000,000 円	15,000,000 円	2,000,000 円	8,000,000 円	5,000,000 円	9,000,000 円

備考欄

直接経費使用内訳変更承認:平成27年12月22日、未使用額:1,000,000円

- ・必要に応じて、「直接経費使用内訳変更承認日」、「補助事業廃止承認日」、「死亡日」、「研究中断承認日」、「研究完了日」、「間接経費交付決定額変更承認日」を記載しているか。
- ・補助金に未使用額がある場合は「未使用額」を記載しているか。
- ・繰越した事業である場合、繰越承認のあった額を記載しているか。(例 繰越承認額: 〇, 〇〇〇円)

主要な物品明細書 (一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・性能等	数量	単価 (円)	金額 (円)	設置研究機関名
パーソナルコンピュータ	×◆■ (株) SO/SKO 型	1	618,000	618,000	□□大学
※合算使用により物品等を購入した場合の例					
●▲■×装置 (合算)	(株) ●▲■ RM-SWR	1	5,700,000	5,700,000 (5,000,000)	〇〇大学
※複数の科研費等により共用設備を購入した場合の例					
●▲■×装置	(株) ●▲■ RN-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (150,000)	〇〇大学
西洋中世政治史関係図書 (30冊)	●▲■出版 他	1		652,000	▲▲大学

合算使用により購入した場合:
物品等の総金額が50万円以上の場合に記載し、そのうち、直接経費により支出した額を()書きで記載しているか(電子申請対応分は、「[内、直接経費による支出額: 〇, 〇〇〇]」と記載しているか。)
(例: 30万円(直接経費) + 25万円(他の経費) = 55万円(総金額)の場合には記載。)

複数の科研費等により共用設備を購入した場合:

物品等の総金額が50万円以上の場合に記載し、そのうち、直接経費により負担した額を()書きで記載しているか。(電子申請対応分は、「[内、共用設備購入の負担額: 〇, 〇〇〇]」と記載しているか。)
(例: 30万円(直接経費) + 25万円(他の科研費) = 55万円(総金額)の場合には記載。)

ページに飛びがないか(全ページ揃っているか。)

物品名:

- ・図書については1冊又は1組の価格が50万円以上の場合には必ず書名、金額を記載しているか。少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が判別できるような表現を用いて記載されているか。
- ・消耗品、設備用品を問わず、該当するものは全て記載されているか。

課題番号 15H23456 機関番号 12345

・年度中に所属機関を変更した場合には、備考欄に括弧書きでそれぞれの研究機関への譲渡額が記載されているか。
 ・変更の事実発生日が記載されているか。

補助事業者			直接経費		間接経費 譲渡額	備考
研究代表者及び研究分担者			交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
所属研究機関 ・部局・職名	氏名	研究者番号	円	円	円	
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	15,000,000	11,000,000	3,600,000	(3,000,000) ☆☆大学 (600,000) 〇〇大学 変更：平成27年×月×日
〇〇大学・〇〇学部 ・准教授	▲ ▲ ▲ ▲	20456789	2,500,000	2,500,000	1,500,000	
〇〇大学・〇〇学部 ・助教	☆ ☆ ☆ ☆	20345678	2,500,000	2,500,000	0	・同一機関に所属する補助事業者 の間接経費譲渡額は、1名にま とめて合計額を記入可。 ・年度途中で所属研究機関を変更 した場合は、同一機関の合計額 には含めない。
▲▲大学・▲▲学部 ・助教	□ □ □ □	30567890	10,000,000	8,000,000	2,400,000	削除：平成27年×月×日
□□大学・□□研究 所・教授	× × × ×	40678901	0	5,000,000	1,500,000	追加：平成27年×月×日
計(小計)	5名		30,000,000円	29,000,000円	9,000,000円	
			課題番号	15H23456	機関番号	12345

・研究代表者の情報は、平成28年3月31日又は補助事業完了時点での正しい情報が記載されているか。
 ・研究分担者の所属研究機関・部局・職名については、平成28年3月31日時点、補助事業完了時点、削除時点又は分担者としての役割を完了した時点のいずれか早い時点の情報が記載されているか。

・記載内容が、交付申請書に記載の情報と齟齬がないか。
 ・補助事業期間の途中で追加した研究分担者については、0と記載しているか。

・記載内容が、収支簿等と齟齬がないか。
 ・利息が含まれていないか。

補助事業期間の途中で研究分担者を追加・削除した場合には、備考欄に「追加」又は「削除」及び、「日本学術振興会の承認日」が記載されているか。
 なお、削除した研究分担者については、実支出額の有無にかかわらず、記載される。

【研究代表者一名で行う補助事業の場合】

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
			円	円	円	
計 (小計)	1 名		円	円	円	
			課題番号	15H23456	機関番号	12345

※所属研究機関の変更があった場合 (▲▲大学から〇〇大学に変更) は変更前と変更後の機関に譲渡した間接経費の額を記入すること。

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	円 5,000,000	円 5,000,000	円 1,500,000	(900,000) ▲▲大学 (600,000) 〇〇大学 変更: 平成27年×月×日

【研究代表者の交替があった場合 (外国人特別研究員の受入研究者の交替)】

※「〇〇 〇〇」から「▽▽ ▽▽」に交替

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	円 1,000,000	円 500,000	円 0	
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	▽ ▽ ▽ ▽	70891234	0	500,000	0	交替: 平成27年△月△日

【研究代表者の交替があった場合 (外国人特別研究員 (分担者) への交替)】

(特別研究員奨励費の応募資格を有しなくなる外国人特別研究員 (研究分担者) が、それまで研究に従事していた研究機関又はそれ以外の研究機関において、公募要領に定める応募資格を有する研究者となる場合であって、引き続き当該年度の補助金の使用を希望する場合)

※「〇〇 〇〇」から「△△ △△」に交替

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	円 1,000,000	円 300,000	円 0	
〇〇大学・△△学部 ・助教	△ △ △ △	80901234	0	700,000	0	交替: 平成27年△月△日

14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出 願〕 計（ 1 ）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2014-217666	2015年6月1日	国内

「出願年月日」:
平成27年度中に
出願したもののみ記載しているか。

〔取 得〕 計（ 1 ）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇技術	〇〇 〇〇	同左	特許、特許第3784444号	2015年9月1日	国内
				出願年月日	
				2013年9月1日	

「取得年月日」:
平成27年度中に
取得したもののみ記載しているか。

「出願年月日」:
・研究期間内に
出願したもののみ記載しているか。
・採択年度より
前に出願したものは対象外。

15. 科研費を使用して開催した国際研

〔国際研究集会〕計（ 1 ）件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇	2015年7月10日 ~2015年7月13日	〇〇国際会館（東京都千代田区）

「開催年月日」:
平成27年度中に
開催したものを記載しているか。

16. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(1) 国際共同研究：国際共同研究である

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ	〇〇大学	〇〇大学	〇〇研究所	他2機関
ドイツ	〇〇大学	〇〇大学	〇〇研究所	他2機関
フランス	〇〇大学	〇〇大学	—	—
ロシア	〇〇大学	—	—	—
中国	〇〇大学	—	—	—
他2か国				

17. 備考

〇〇〇〇研究室ホームページ

<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>